



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月3日  
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所  
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜脇 浩次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	117,937	44.7	1,769	△59.6	1,741	△59.7	1,241	△59.0
2022年11月期第1四半期	81,507	29.1	4,382	56.4	4,325	58.2	3,029	54.6

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 1,256百万円(△58.5%) 2022年11月期第1四半期 3,027百万円(52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	15.60	—
2022年11月期第1四半期	39.24	39.04

(注) 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	148,302	55,737	37.6
2022年11月期	161,259	56,301	34.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 55,737百万円 2022年11月期 56,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	234,000	28.3	11,200	22.4	11,000	23.2	7,700	23.6	96.72	
通期	500,000	19.6	25,000	28.5	24,500	28.4	17,200	23.9	216.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期1Q	80,735,200株	2022年11月期	80,735,200株
2023年11月期1Q	1,124,764株	2022年11月期	1,202,522株
2023年11月期1Q	79,573,504株	2022年11月期1Q	77,201,929株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期第1四半期 952,300株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期第1四半期 990,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症に対する行動制限が緩和されウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、原材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、景気の下押しリスクも台頭し、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年12月から2023年2月までの国内中古車登録台数は1,333,867台（前年同期比97.5%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が680,481台（前年同期比95.2%）であり、軽自動車の登録台数は653,386台（前年同期比100.0%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2022年12月に「福島伊達店」、「東静岡店」、1月に「姫路店」、2月に鳥取県に初出店となる「米子店」をオープンいたしました。

専門店としては、2022年12月に「福島SUV専門店」、「箕面セダン・スポーツ専門店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗及び既存店に併設して買取店を4店舗出店するとともに、買取単独店として「京都伏見店」、「倉敷店」をオープンいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,179億37百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益は17億69百万円（前年同期比59.6%減）、経常利益は17億41百万円（前年同期比59.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億41百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

## 中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方1拠点（2店舗）、東海北陸地方（1店舗）、関西地方3拠点（3店舗）及び中国四国地方2拠点（2店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗及び既存店に併設して買取店を4店舗出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は144拠点（228店舗）となりました。

## 新車販売事業

新車販売事業は、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は21拠点（23店舗）となります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は165拠点（251店舗）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	7,803	14 (20)	5,564	15,066	23 (36)	11,350	193.1	9 (16)	204.0
関東甲信越地方	21,037	33 (50)	13,521	32,592	42 (66)	20,877	154.9	9 (16)	154.4
東海北陸地方	26,516	39 (54)	15,923	32,751	44 (64)	21,194	123.5	5 (10)	133.1
関西地方	12,883	20 (28)	8,017	17,675	27 (39)	11,283	137.2	7 (11)	140.7
中国四国地方	2,337	5 (8)	1,750	4,925	10 (15)	4,419	210.7	5 (7)	252.5
九州沖縄地方	10,928	16 (26)	7,623	14,927	19 (31)	10,736	136.6	3 (5)	140.8
合計	81,507	127 (186)	52,398	117,937	165 (251)	79,859	144.7	38 (65)	152.4

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,483億2百万円となり前連結会計年度末に比べ129億57百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ166億13百万円減少し、945億44百万円となりました。主な要因は現金及び預金が10億21百万円及び商品が150億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ36億55百万円増加し、537億58百万円となりました。主な要因は新規出店等により、有形固定資産が33億84百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ118億49百万円減少し、408億74百万円となりました。主な要因は買掛金が8億39百万円及び短期借入金で93億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少し、516億90百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し、557億37百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月5日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）をご覧ください。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,845	18,824
売掛金	12,829	12,684
商品	72,563	57,509
仕掛品	160	183
貯蔵品	709	675
その他	5,057	4,674
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	111,157	94,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,489	33,213
その他(純額)	9,336	10,997
有形固定資産合計	40,826	44,210
無形固定資産	668	647
投資その他の資産	8,607	8,900
固定資産合計	50,102	53,758
資産合計	161,259	148,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,300	6,460
短期借入金	20,923	11,621
1年内返済予定の長期借入金	7,438	7,107
リース債務	33	17
未払法人税等	3,595	412
賞与引当金	—	758
資産除去債務	73	73
その他	13,358	14,424
流動負債合計	52,723	40,874
固定負債		
長期借入金	48,015	46,585
リース債務	113	56
資産除去債務	1,830	1,911
その他	2,274	3,137
固定負債合計	52,234	51,690
負債合計	104,958	92,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,036	8,036
資本剰余金	13,494	13,494
利益剰余金	36,544	35,852
自己株式	△1,619	△1,506
株主資本合計	56,456	55,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	5
退職給付に係る調整累計額	△162	△144
その他の包括利益累計額合計	△154	△139
純資産合計	56,301	55,737
負債純資産合計	161,259	148,302



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	81,507	117,937
売上原価	65,813	100,257
売上総利益	15,694	17,680
販売費及び一般管理費	11,312	15,911
営業利益	4,382	1,769
営業外収益		
受取保険金	5	8
助成金収入	14	20
廃棄物リサイクル収入	5	6
その他	32	41
営業外収益合計	57	77
営業外費用		
支払利息	57	69
賃貸原価	2	0
支払手数料	10	5
その他	44	28
営業外費用合計	114	104
経常利益	4,325	1,741
税金等調整前四半期純利益	4,325	1,741
法人税、住民税及び事業税	669	243
法人税等調整額	626	257
法人税等合計	1,296	500
四半期純利益	3,029	1,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029	1,241

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	3,029	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
退職給付に係る調整額	△4	18
その他の包括利益合計	△2	15
四半期包括利益	3,027	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,027	1,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。